

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	22
都道府県名	静岡県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
静岡県学力向上推進地域	544校 (9校)	272校 (9校)	816校 (18校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
①東部地区協議会 (沼津市、熱海市 富士宮市、富士市 下田市、函南町等)	188校 (3校)	102校 (3校)	290校 (6校)
②中部地区協議会 (静岡市、掛川市 富士川町、大井川 町、榛原町等)	195校 (3校)	92校 (3校)	287校 (6校)
③西部地区協議会 (浜松市、磐田市 浜北市、福田町、 三ヶ日町等)	161校 (3校)	78校 (3校)	239校 (6校)

III. 都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、指導資料の作成等）

○地区別協議会に対して

【3教育事務所別協議会】

東部・中部・西部教育事務所別に

- ・小中学校の代表が20分～30分間取組を発表、県内816校に成果を広めた。
- ・取組の発表として、資料を地区内の全校に配布した。

【優秀研究校の推薦】

先進的な取組を行っている学校を全国レベルで紹介するように資料提供した。

- ・福田小・・・「確かな学びと豊かな学びの充実をめざして」先進事例集No.5、教育開発研究所発行、
- ・榛原中・・・「少人数学習における習熟度別学習の試みについて」中等教育資料2月号

○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- ・ホームページで公開することにより全国へ普及
- ・本による普及
- ・研究要項の配布により普及
- ・指導主事訪問による普及
- ・各地教委レベルで報告会を実施、自主発表会等を実施し普及
- ・地教委指定の学力研究発表会で本年度の取組を広めた。
(習熟度別少人数指導の拡大、小学校における教科担任制の拡大、中学校における選択履修の拡大、発展的な学習・補充的な学習の拡大を進めるように指導)
- ・地区、市町村教育研究会の発表会で普及

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

- ・小学校においては定着度調査【県教育研究会が実施】により把握
1年生から6年生まで、国語・算数の2教科を年1回1月に実施。
県内550校 考察について各学校に配布。
 - ・中学校においては学力診断調査【校長会が実施】により把握
1年生から3年生まで、国語、社会、数学、理科、英語の5教科を1、2年生は年1回実施、3年生は年2回実施。考察について各学校に配布。
- ※平成15年度以降は指定校にて学力把握の調査を実施予定

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

- (第1回) 5月27日
(義務教育課長、義務教育課指導主事、各教育事務所指導主事、市町村教育委員会担当者、研修主任)
- (第2回) 2月10日
(義務教育課長、義務教育課指導主事、各教育事務所指導主事、市町村教育委員会担当者、研修主任)

○テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

- (第1回)「テーマ：学力向上フロンティア事業の方針説明と各学校の取組計画」
- ・主な協議内容
 - ・事業説明
 - ・各学校の取組の概要
 - ・教育事務所別協議会
- (第2回)「テーマ：小中別学力向上フロンティア事業の中間報告会」
- ・主な協議内容
 - ・小学校、中学校部会による中間報告会

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法・内容)

ア 学力向上推進委員会、地区協議会、学校訪問等の機会を利用して、各フロンティアスクールの研究成果を随時評価し、研究内容の深化に役立てる。

- ・指導主事の学校訪問による評価
- ・学力向上推進委員会、地区協議会での資料・成果物等の内容による評価
(学力のデータ、児童生徒のアンケート、保護者のアンケートなどにより)
- ・地区別、市町村教育研究会の発表による評価

イ 中間報告書及び事業実績報告書を通して、各フロンティアスクールの研究について評価する。

- ・中間報告書、成果物による評価

(進捗状況(成果、課題等))

成果

- ・「少人数指導」の実践を積み重ねる中で、子どもの実態や単元の特性に応じた授業スタイルが少しずつ明らかになってきた。
- ・少人数指導によって授業への意欲が高まり、算数を好きな子が多くなった。
- ・「確かな学力」を視点として日課の見直し・工夫をすることができ、学校の特色につながった。
- ・「授業の基礎・基本」研修会や全員授業研等、グループによる教材研究等、研修の日常化につながった。
- ・「地域との連携を深める会」によって、地域・保護者の理解を得ることにつながった。
- ・学校評価アンケートでも、「先生は分かりやすく教えている」が84%などよい評価を得た。
- ・習熟度別少人数学習が「とてもよく分かる」「よくわかる」と答えた児童が、各学年で80%を越えた。
- ・教育方針説明会や学校だより、保護者への授業公開を通して、現時点では90%の保護者が習熟度別学習を肯定的にとらえるようになった。
- ・学力調査の分析方法システムの構築により、国語・算数の学力定着の成果、課題が明らかになった。
- ・学習形態を工夫したり評価の仕方を工夫したりして、個に応じた適切な支援ができた。
- ・「授業の満足度アンケート」で、少人数指導を行って、子どもに学ぶ楽しさや喜びが実感されてきた。
- ・学ぶ習慣を身に付けるため、放課後を利用して希望者に補充的な学習、発展的な学習を定期的に行ったことが、学習に向かうきっかけとなった。
- ・観点別絶対評価による達成目標が示されたことで、生徒達は「何がどのくらいできればよいのか」が把握でき、のびのびと自分なりの学びを展開できた。
- ・「学力分析」では学習内容の定着度を把握しようとする姿勢が見られた。

課題

- ・小学校低学年では発達段階や学級への帰属意識も強いので、学級を解体しての少人数指導よりもTTのほうが適している。
- ・国語などの教科については少人数指導の体制づくりが難しい。
- ・コース別の学習では、コースの子ども達の実態に合わせたさらなる指導方法の開発が必要である。
- ・より多くの学年で少人数指導を継続的に行うには、指導スタッフが絶対的に不足している。
- ・学力把握の視点を明確にし、継続的な調査を実施し比較することによって、成果と課題をより明確にしていくこと。
- ・効果があったのかを数値的に評価していく方法、及び評価の日常化に課題がある。「個票」等を用いて、評価の簡略化を図っても、時間的なゆとりのなさ、アンケート等の煩雑さも課題として残っている。
- ・「学級」とは別の集団における人間関係づくりにも課題がある。
- ・家庭学習の習慣化などの面で低い数値である。
- ・単元構成や児童の発達段階等を考え、習熟度別指導の学校としてのあり方をさらに向上させていきたい。
- ・生徒指導面も配慮した指導を行うために、児童理解面での共通理解を図る必要性がある。
- ・学習速度の速い生徒には、関わりも少なく、学習意欲の継続を図りきれなかった面がある。一人一人を見直し、その子にとってどのように関わるのが有効か、さらに研究を深めたい。
- ・学力向上のための学区の小学校との連携。
- ・選択授業の改善、外部講師の活用の研究